

第84回総合科学技術・イノベーション会議議事概要

1. 日時 令和8年3月27日（金）9：02～9：08
2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席者

| | | |
|----|--------|---|
| 議長 | 高市 早苗 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 木原 稔 | 内閣官房長官 |
| 同 | 小野田紀美 | 科学技術政策担当大臣 |
| 同 | 林 芳正 | 総務大臣 |
| 同 | 片山 さつき | 財務大臣（三反園財務大臣政務官代理出席） |
| 同 | 松本 洋平 | 文部科学大臣 |
| 同 | 赤澤 亮正 | 経済産業大臣 |
| 議員 | 宮園 浩平 | 常勤 元（国研）理化学研究所理事・元東京大学卓越教授 |
| 同 | 伊藤 公平 | 慶應義塾長 兼 慶應義塾大学工学部教授 兼 日本学術会議会員 兼 （一社）日本私立大学連盟常務理事 |
| 同 | 梶原ゆみ子 | シャープ（株）社外取締役 兼 （一社）産業競争力懇談会エグゼクティブアドバイザー |
| 同 | 佐藤 康博 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問 |
| 同 | 菅 裕明 | 東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授 兼 東京大学先端科学技術研究センター教授 兼 日本学術会議会員 兼 ミラバイオロジクス株式会社取締役 |
| 同 | 鈴木 純 | 帝人（株）シニア・アドバイザー 兼 出光興産（株）社外取締役 兼 MS & AD インシュアランスグループホールディングス （株）社外取締役 |

兼 (一社) 日本経済団体連合会常任幹事、日タイ貿易経済委員会委員長

兼 (公社) 経済同友会副代表幹事、地政学リスク委員会委員長

同 波多野睦子 東京科学大学理事・副学長
兼 東京科学大学工学院教授

臨時議員 茂木 敏充 外務大臣 (国光外務副大臣代理出席)

同 小泉進次郎 防衛大臣

同 城内 実 日本成長戦略担当大臣

橋本 和仁 内閣官房科学技術顧問

宇野 善昌 内閣総理大臣補佐官

4. 議題

(1) 第7期科学技術・イノベーション基本計画について

5. 配布資料

資料1 科学技術・イノベーション基本計画 (案)

参考資料1 科学技術・イノベーション基本計画 (案) (概要)

参考資料2 第80回総合科学技術・イノベーション会議議事録 (案)

配付資料 科学の再興のための研究力強化と研究評価 (光石議員提出資料)

6. 議事

議題について、資料に基づき小野田科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

【小野田科学技術政策担当大臣】

一つ目の議題は、「第7期科学技術・イノベーション基本計画について」について。

来年度からの5年間を対象とする第7期基本計画について、3月18日の第83回総合科学技術・

イノベーション会議において答申をいただいたことを受け、政府としての計画案をここに諮るものである。

参考資料1の1ページ目。上段の「現状認識」について。「科学とビジネスの近接化」など、科学技術・イノベーションをめぐる状況は大きく変化をしている。一方で、我が国のトップレベル論文数指標の国別ランキングは13位に下落し、研究力が低下しているという課題がある。また、研究開発投資も伸び悩んでいる。

中段の「目指すべき未来社会」について。「豊かで安全・安心な社会」、「一人ひとりの多様なWell-beingにチャレンジし、実現できる社会」を目指すこととしている。

これらを踏まえた第7期基本計画の方針について、下段にまとめている。

科学研究と社会実装の一体的推進など、これまでの科学技術・イノベーション政策の転換を図っていく。あわせて、「縦割り」「自前主義」に陥っている人材、研究機器、データなどについて、レイヤー構造とすることで、分野・組織を越えた連携ができるように、推進システムを刷新していく。

具体的には、知の基盤としての「科学の再興」、技術領域の戦略的重点化、科学技術と国家安全保障との有機的連携、などの6つの柱を実行していく。

これにより、トップレベル論文数指標で世界第3位を目指す。また、そのために、研究開発投資について、政府目標を60兆円、官民目標を180兆円と定め、イノベーションを生み出すための社会システムの再構築を目指していく。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり。

【伊藤議員】

未来の成長基盤を創る「先端科学技術への投資と研究環境の抜本的改善」について提案する。

現在、AIや量子などの分野は国家競争力の根幹である。熾烈（しれつ）な覇権争いの中、日本が優位性を確保するため、具体的に3点提案する。

第一に、重要技術に対する研究開発投資の拡充と、複数年度にわたる柔軟な資金供給。

第二に、多様な知の裾野を広げる大学支援である。国立大だけでなく私立大学も含めた研究基盤を底上げするとともに、科学技術分野の大学院生を「研究職」として位置づけ、国から給与を支給する制度の創設をお願いする。

第三に、世界から優秀な頭脳が集まる「国際的な知の拠点」の構築である。研究者の大幅な

賃金アップと、家族の生活支援も含めたグローバルな受け入れ態勢の整備が急務である。

科学技術力は国力そのものである。総理の力強いリーダーシップの下、果敢な政策実行をお願いする。

【梶原議員】

第7期科学技術・イノベーション基本計画で重要なことは、豊かな社会の実現に向け“期待をかたちにする”ことである。中でも投資、特に、未来に向けた人材への投資の着実な実行である。

第7期基本計画では、設定される重点技術領域を中心に、大胆な投資、人材への投資を全関係省庁が一枚岩となり、強い実行力を発揮する道筋を示した。

重要事項を3点申し上げる。まず、政府研究開発投資の責任ある着実な実行とともに投資の受け手側への事務負担軽減等といった配慮、続いて、人件費に対する投資の拡大、加えて、初等中等教育の充実、学生を含む一般市民参加のシチズンサイエンスの推進である。

投資はリスクが伴うものの、覚悟を持って継続的に必要な投資や支援を差し伸べるのが肝要である。人材育成や社会システム変革には時間を要すとしても、必ず、享受した個々人の経験は未来の日本発のイノベーションの礎になる。

CSTIが一層の司令塔機能を発揮し、省庁横断で境界なく協力し、隘路（あいろ）を迅速に突破していくことを期待する。

【佐藤議員】

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」に関して2点強調したい。

1点目は「科学技術と国家安全保障との有機的連携」について。現在熾烈な開発競争が進む先端科学技術は、人間社会のありようや世界の地政学バランスに決定的変化をもたらすものであり、その帰趨（きすう）は我が国の国家安全保障に重大な影響を与えうるインパクトを持つ。

特に政府指定の17重要分野においてどのように不可欠性・自律性を確保すべきか、について我が国の研究開発力とグローバルサプライチェーンにおける産業競争力に関する正確なデータ分析に基づく具体的国家戦略の策定が急務である。

2点目は“科学とビジネスの近接化”という認識に基づく基礎研究から社会実装までの一貫通貫のエコシステムの構築である。我が国では基礎研究で先行しているながら産業化で後塵（こうじん）を拝した事例は少なくない。

基礎研究で産まれる技術シーズを国力の基盤である産業力へ迅速につなげていくという課題は、政府が標榜（ひょうぼう）する「科学技術強国と経済成長の実現」にとって死活的に重要である。

産・官・学を一層有機的に結節するための施策強化が必須であり、今後産学間の人材交流や産業界から基礎研究への資金投入の強化、それらを支える官による制度設計や財政的支援策の具体化が強く求められる。

【菅議員】

まずは、第7期科学技術基本計画の策定にあたり、高市総理をはじめ閣僚の皆さまより力強いご支援を賜りましたことに、心より御礼申し上げます。とりわけ、我が国の科学・サイエンスの再興に向けたご支援は、私どもアカデミアの研究者のみならず、企業の研究者、さらには次世代の科学技術イノベーションを担う学生たちにとっても、大きな励みとなっている。

しかしながら、現状に安住することはできない。これまで遅れをとってきた科学技術力を回復するだけでなく、世界を先導する立場を確立するためには、研究者一人ひとりの最大限の努力に加え、中長期的な視点に立った政府の継続的なご支援が不可欠である。

今後とも、我が国の科学技術の発展に向け、引き続き力強い後押しを賜りますよう、お願いしたい。

【鈴木議員】

私からは2点申し上げます。

日本成長戦略と第7期科学技術イノベーション基本計画は、それぞれ17の重点分野・重点領域を設定し、今後の官民投資や科学技術予算の重点配分の方角性を示している。両者は独立したものでなく、いずれも日本の競争力強化を目指す、相互補完的なものである。特に重要なのは、17の分野・領域の中でも自律性や戦略的不可欠性が高いものを見極め、国際経済におけるチョークポイントとなりえる勝ち筋に対して、リスクを踏まえつつもスピード感と規模感をもって集中的・戦略的に資源を投じることである。我が国は過去数十年にわたり挑戦的分野への投資不足が課題であった。第7期基本計画では、失敗を許容し挑戦を促す投資への転換を実践することが重要であり、その実現に向けてCSTIが司令塔として牽引すべきだと考える。

科学技術の実装主体・投資主体として民間への期待が大きいが、供給サイド、入口の支援だけでは持続的な成長は望めない。宇宙開発分野が産業化・商業化へ進む過程で、政府によるア

ンカーテナンシー、すなわち継続的な政府調達や基金が重要な役割を果たしたように、17の重点領域においても同様の視点が不可欠である。つまり、勝ち筋となる分野に民間が参入し、根付き、世界をリードする競争力を獲得するためには、出口側の支援、すなわち事業者が一定規模に成長するまで、政府主導の市場形成型支援や国産事業者支援をしっかりと実施する必要がある。

【波多野議員】

新技術立国の実現に向け、CSTIの司令塔機能のもと、各府省庁が一体感を持って議論を進めていることに、私自身高揚感を抱いている。例えば、文科省、経産省、外務省、防衛省などによる新たな成長戦略は、産官学連携や人財育成、国際頭脳循環といった各省の施策が有機的に結びついている。持続的な経済成長を支える循環型エコシステムが形成されつつあると実感している。

さらなる課題は、新技術立国の核となる「高い研究力を持つ大学群」の形成である。大学における知の創造と価値化の向上は、グローバルなイニシアティブの獲得のみならず、地方創生へも大きく波及する。特に科学とビジネスが近接化するA I 共生社会だからこそ、科学と社会をつなぎ続ける意識が重要である。そのためにも、変革にチャレンジする大学への人的資本投資の拡大を含め、より踏み込んだ支援施策が必要である。また、アカデミアにおけるデュアルユースの議論は十分とは言えない。大学、研究開発法人、スタートアップ、産業界、政府がそれぞれの役割を果たす、アカデミアが与（くみ）しやすい「日本型デュアルユース・エコシステム」の構築を急ぐべきと考える。引き続きご支援のほどお願いしたい。

【宮園議員】

近年、我が国の研究力の低下が強く認識されており、とりわけA I の導入など、新たな潮流への対応の遅れといった課題が顕在化している。他方、世界に目を向けると、科学技術の成果と経済発展との結びつきが強まり、科学技術と国家安全保障との連携が国力の向上に直結するとの認識が広く共有されている。

第7期科学技術・イノベーション基本計画は、こうした国内外の状況変化に対応しつつ、我が国が科学技術・イノベーションの推進によって再び世界をリードすることを目的としている。その実現に向け、知の基盤としての科学の発展を幅広く支援する。また、17の新興・基盤技術領域を選定し、戦略的な支援を行う。これらの領域は、高市内閣が掲げておられる成長戦略の

戦略分野とも整合しており、産学官民が連携して推進していくことが重要である。

本基本計画を我が国の科学技術の歴史におけるターニングポイントとし、全ての人が心身ともに豊かで活気に満ち、希望にあふれた人生を送ることのできる社会の実現を目指していく。

最後に、今日に至るまで、皆様から多大なるご支援とご助言を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

議題に関する官房長官、関係閣僚の発言は以下のとおり。

【林総務大臣】

次期基本計画において「国家戦略技術領域」に位置付けられた通信技術は、他の分野の発展を支える重要な基盤であり、今後の日本経済を成長させる「危機管理投資」「成長投資」の戦略分野の一つでもある。

総務省では、本年1月から「情報通信成長戦略官民協議会」を開催し、オール光ネットワーク、海底ケーブル、次世代ワイヤレスを「主要な製品・技術等」として位置付け、研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の一体的推進等を盛り込んだ官民投資ロードマップの策定を進めている。

また、消防分野において、AIやロボティクス等今後重点的に取り組むべき研究開発のテーマや、その推進方策等の方向性をまとめた「消防技術戦略ビジョン」を近日中に策定予定としている。

総務省としては、今後策定するロードマップや戦略ビジョンの中で示す技術等への戦略的投資や支援を着実に進め、NICT等とも連携し、基本計画が目指す「豊かで安全・安心な社会」の実現に貢献していく。

【赤澤経済産業大臣】

「科学とビジネスの近接化」により、基礎研究から社会実装に至るまでの時間軸が大幅に短縮されるとともに、大学・研究機関と産業界の距離が急速に縮小している。

こうした中で、経済産業省としても、新たに拡充する研究開発税制の「戦略技術領域型」等の活用を進め、本計画に位置付けられた「国家戦略技術領域」への一気通貫支援を進めるとともに、民間の研究開発投資を促進していく。

加えて、現在、経済産業省では、関係省庁と連携して、「新技術立国・競争力強化」の検討

を進めている。

「技術で勝って、ビジネスで負ける」と言われてきた我が国の弱みを完全に克服し、かつ、あらゆる産業分野において、A I トランスフォーメーション（A X）を実現することが重要である。

我が国は超高齢化社会であり、多くの災害や福島第一原発の事故を経験している。また、世界に誇れる製造業等の現場もある。高齢者のヘルスケア、災害対応、製造現場、福島第一原発の廃炉の現場で蓄積されたデータを活かして、現場にA I をいち早く社会実装し、世界に先駆けて、フィジカルA I やロボットのデータ基盤を構築することが勝ち筋であり、現場力を活かして、世界をリードしていく。

加えて、スタートアップがアーリーやミドル、レイターなどのステージに応じて、市場で勝ちきるために必要な、切れ目のない資金供給を行うためのエコシステムの形成を進めるなど、基本計画を礎として、「新技術立国・競争力強化」実現に向けた施策の検討を深めていく。

【小泉防衛大臣】

今回、第7期科学技術・イノベーション基本計画において、デュアルユース技術の研究開発の推進や安全保障分野におけるエコシステムの構築など「科学技術と国家安全保障との有機的連携」という要素が盛り込まれたことは、画期的であり、かつ極めて意義深いものである。

世界の枢要な国々が、軍事的優位を獲得するために、先端科学技術を巡る覇権争いを激化させている中、我が国においても、産学官が連携をして、国家安全保障に資するデュアルユース技術の研究開発を推進する必要がある。

このデュアルユース技術への投資は、我が国の科学技術の発展や経済成長に寄与する、いわば「防衛と経済の好循環」をもたらすものと考えている。

「防衛産業」が、日本成長戦略の17分野に位置付けられ、また「防衛産業関連技術」が、本基本計画における重要技術領域の17分野として示されたことも踏まえ、経済産業省を始めとする関係府省庁と密に連携を取りつつ、防衛省として、「防衛と経済の好循環」の実現に向けて取り組んでいく。

【城内日本成長戦略担当大臣】

高市内閣における成長戦略では、「強い経済」の実現を目指す。

今回示された第7期科学技術・イノベーション基本計画における「重要技術領域」は全て成

長戦略の17の戦略分野に対応した形となっている。

3月10日の日本成長戦略会議では、AI・半導体、造船、量子等の17の戦略分野において、国内の様々なリスク軽減の必要性、海外市場の獲得可能性、関係技術の革新性などの観点から、官民投資を優先的に支援することが必要と考えられる、61の「主要な製品・技術等」をお示しするとともに、その中でも27の「先行する製品・技術等」についての「官民投資ロードマップ」を提示した。

今後、小野田科学技術政策担当大臣を始めとする関係閣僚と緊密に連携して、それぞれの製品・技術等について、日本が取り得る勝ち筋を見出し、供給および需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合的支援策を明らかにしていく。

また、「強い経済」を構築するための基盤的な取組として、新技術立国・競争力強化、人材育成といった8つの横断的課題の解決策を取りまとめる。

夏の日本成長戦略の取りまとめに向け、引き続きスピード感を持って検討を進めていく。

【松本文部科学大臣】

国際秩序の不安定化や「科学とビジネスの近接化」といった国内外の動向が目まぐるしく変化し、科学技術・イノベーションが社会や経済の発展、安全保障等にも直結する現状において、「科学」は国力の源泉となるものである。

文部科学省としては我が国の基礎研究や学術研究の国際的な優位性を取り戻し、「科学」を基盤として我が国の将来を切り拓くべく、第7期基本計画に基づき、関係省庁とも連携をしながら、

- ・研究活動の行動変革をもたらす研究システムの刷新
- ・世界をリードする研究大学群の形成
- ・運営費交付金等の基盤的経費や基礎研究への投資の大幅な拡充

等に取り組み、「科学の再興」に向けた基礎研究力や人材育成などの抜本的な強化を進めていく。

【国光外務副大臣】

AI・量子等の先端技術が国際秩序に及ぼす影響が増大する中、第7期科学技術・イノベーション基本計画では、「戦略的科学技術外交の推進」が重要な柱の一つとなった。

外務省としては、研究開発から社会実装までの一貫通貫の取組を推進すべく、関係省庁、大

学、研究機関、企業等との連携強化、在外公館等を活用した国際頭脳循環ネットワーク形成の支援などを進める。

また、日本の技術力を活用し、グローバルサウス諸国を含む各国との間で、信頼性の高いイノベーション・エコシステムを共創することで、各国の持続可能な発展を支援するとともに、我が国の国際的な信頼の強化と存在感の向上を図る。

さらに、国際規範形成に向けた同盟国・同志国との協働、国家安全保障戦略との緊密な連携の下、我が国の経済安全保障にも資する形で、重要技術領域における研究開発や技術情報の保護等に係る国際連携も戦略的に進めていく。

これらの取組を通じ、我が国の科学技術力の強化とともに、望ましい国際秩序形成のため、ODA等の外交ツールを活用しつつ、戦略的な科学技術外交を推進していく。

【木原内閣官房長官】

破壊的技術を巡る国家間の実装競争や、科学技術人材の獲得競争が、ますます激化する中、グローバルな視点に立って、基礎研究から社会実装までを一体的に捉え、その国際競争力を高めていくことは、我が国にとって急務である。

こうした状況を踏まえ、第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の主な特長の中には、「国家安全保障政策との有機的連携の強化」「分野・組織を超えた連携」等が含まれているところ、これに基づく政策を実効性のあるものとしていく必要がある。

そのためには、様々なイノベーションに関する施策を横断的に束ねることが重要と考えており、「統合イノベーション戦略推進会議」の議長として、関係府省庁と連携し、「統合イノベーション戦略」の策定などを推進することで、政府の取組を加速させていく。

「第7期科学技術・イノベーション基本計画について」は、資料1のとおり、決定された。

高市総理大臣の発言は以下のとおり。

【高市総理大臣】

これまで精力的に御議論をいただきました議員の皆様、そしてまた閣僚の皆さん、ありがとうございます。

本日決定した第7期「科学技術・イノベーション基本計画」は、科学技術・イノベーションを成長の原動力とし、「強く豊かな日本」を実現するための戦略です。

科学技術を国力の源泉に、イノベーションを生み出すための日本全体の社会システムの再構築を目指し、トップレベルの論文数指標において、「10年以内に世界第3位」になる、「政府研究開発投資」の総額を60兆円、「官民合わせた研究開発投資」の総額を180兆円に拡充するという「野心的な目標」を掲げました。

次の5年間で、基礎研究から人材育成、社会実装、産業競争力の強化に至るまで、高市内閣が一体となって、政策を推進してまいります。

優れた科学技術・イノベーションは、「強い経済」の基盤であると同時に、安全保障上の目的を達成するために不可欠な基盤でもあります。

本計画では、「技術領域の戦略的重点化」、「科学技術の国家安全保障との有機的な連携」など、科学技術・イノベーション政策の転換を図ってまいります。

その土台となる「基礎研究への投資拡充」のため、関係大臣は、「運営費交付金」や「科研費」などのさらなる充実や、トップレベルの研究成果と高度専門人材を継続的に生み出すための施策について、具体化を加速してください。

本計画を礎として、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を実現するため、赤澤経済産業大臣を中心に施策の検討を進め、今年の夏の日本成長戦略に反映する具体的な結論を得てください。

これらを踏まえて、本日決定した、第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の年次戦略である「統合イノベーション戦略」を小野田大臣を中心に、関係大臣が連携して、夏までに策定してください。

以上です。誠にありがとうございました。